成長中の海外送金取扱会社がAML/CFT態勢高度化・取引モニタリングのマネージャーを求めています。

海外送金取扱会社のAML/CFT態勢・取引モニタリング

募集職種

人材紹介会社
株式会社グローバル・リサーチ

採用企業名
大手オンライン証券系金融グループの海外送金取扱会社

求人ID
1616300

部署名
コンプライアンス・リスク管理部　AML/CFT対策室

業種
その他（金融）

雇用形態
契約

勤務地
東京都 23区, 文京区

給与
700万円 ~ 1300万円

勤務時間
基本勤務時間：9:00 ~ 17:45（休憩時間：60分） 時差出勤制度あり

休日・休暇
完全週休二日制（土日祝）、年末年始休暇、慶弔休暇、その他休暇、有給休暇（入社直後に付与いたします　※入社月によって異なる）

更新日
2026年11月17日 00:00

応募必要条件

職務経験
3年以上

キャリアレベル
中途経験者レベル

英語レベル
日常会話レベル

日本語レベル
ネイティブレベル

最終学歴
大学卒： 学士号

現在のビザ
日本での就労許可が必要です

募集要項

1. 取引モニタリングおよび審査運営・判断品質管理

・海外送金取引およびグループ銀行当社名い支店関連取引に関する、取引内容・取引背景・顧客リスクの確認および審査
・リスクベース・アプローチに基づく取引モニタリングの実施、重要・判断困難案件における調査方針や対応案の整理および室長への提言
・顧客リスクに応じた確認・インタビュー項目の設計、回答内容の審査および判断品質のレビュー
・審査基準・判断根拠の標準化、事例共有を通じたチーム全体の判断精度向上
2. AML/CFT運用・フィルタリングの高度化
・制裁リスト・PEPsリスト等とのフィルタリング照合、アラート内容の確認および対応判断
・フィルタリング結果、モニタリング結果、誤検知傾向等の分析を通じた運用ルール・検知精度の改善
・AML/CFT関連システムの運用改善や、業務フロー・管理帳票・判断基準の整備
・AI・RPA等の活用可能性を検討し、業務の効率化とモニタリング品質向上に向けた施策を推進
3. 疑わしい取引への対応・関係機関対応
・疑わしい取引に関する情報収集、論点整理、届出要否に関する調査・論点整理・資料作成および届出業務
・金融庁・警察庁等への届出に係る資料作成、照会対応および社内関係者との連携
・重要事案の対応状況・再発防止策について、室長および関係部署への報告・提言
・関連法令、金融庁ガイドライン等を踏まえた運用上の課題抽出と改善提案
4. AML/CFT態勢高度化の推進およびチーム運営
・室長と連携し、AML/CFT対策室の運用方針、優先課題、改善計画の立案支援および実行を推進
・社員・派遣社員を含むメンバーの業務進捗・処理品質を管理し、安定的かつ実効性の高いモニタリング運用を実現
・AML/CFT実務に関するナレッジの体系化、判断事例の蓄積、教育・OJTプログラムの設計・運用
・グループ会社・関連部署と連携し、送金サービスの健全性・信頼性向上に向けた管理態勢の改善施策を企画・推進

スキル・資格

【必須要件】
・金融機関、資金移動業者、決済事業者、暗号資産交換業者等における、AML/CFTまたは金融犯罪対策に関する実務経験
・取引モニタリング、疑わしい取引の届出、KYC / CDD、制裁対応等のAML/CFT業務において、判断・運用を主導した経験
・実務を担いながら、メンバー育成、業務配分、品質管理等を含む組織・チームマネジメントを行った経験
・AML/CFTに関する規程・方針・業務プロセス・管理態勢等について、現状分析、方針策定、関係部署との合意形成、運用定着までを一貫して主導した経験
・監査、当局検査、外部レビューまたは内部統制評価等への対応において、資料作成・説明、指摘事項の是正、再発防止策の実行までを主導した経験
【歓迎要件】
・AML/CFT態勢の立上げ・再構築、組織横断の業務改善、システム導入・刷新プロジェクトを主導した経験
・AI、データ分析、RPA等を活用経験
・CAMS等、AML/CFT・金融犯罪対策に関連する資格

【求める人物像】
・リスクの兆候を捉え、論理的に整理・判断できる方
・定型運用にとどまらず、業務改善や標準化に取り組める方
・関係部署と調整しながら、全体最適の観点で提案できる方
・AML/CFT領域で専門性を高めたい方
・デジタル・AIリテラシーをお持ちの方、これから学びたい方

会社説明

人材紹介事業

昨年から本格的に始まった、所謂働き方改革により、日本の労働市場は大きく変わろうとしています。出来るだけ大きな一つの会社に定年退職まで在籍し、その恩恵で豊かな老後を過ごすという常識から、働ける人は働き、また企業は柔軟な働き方を提供することで一億総活躍社会を目指すという、長く続く日本的雇用環境からの大変革となります。雇用環境整備のための企業負担が増える点ばかりクローズアップされますが、大きなチャンスと捉えることもできます。働き方改革の根底にあるのは、世界的に見ても著しい労働生産性の低さの改善です。これらの問題を解決するため、昨今ではAIの活用なども始まってはいますが、日本の少子高齢化を考えると、まずは中高年及び女性の活用、またテレワークや時短勤務の推進が核となります。また、多くの日本企業において海外での生産、販売、マーケティング活動が必要になっているため、今まで以上に諸外国との取引に精通した人材の採用も急務となっております。

弊社では、幹部人材および特殊な技術者の採用に関しては同一業界で30年以上の経験がある企業経営者出身のコンサルタント陣が、経営方針から必要な人材のご紹介まで何でも相談できる相手として、企業様のお手伝いをさせて頂いております。また弊社のコンサルタントの多くは海外法人に責任者として駐在した経験を持つため、今まで以上に海外に目を向けなければならないという企業様には、海外拠点の円滑な運営のために必要なノウハウや、海外進出への準備も含めてお役に立てると自負しております。ここ数年来、企業の採用ニーズは高まり続け、優秀な人材の採用にはもはや一刻の猶予もありません。人材採用・活用方法にお悩みの中小企業の採用責任者様は、ぜひ一度弊社のコンサルタント陣にご相談ください。